

(注)「マダガスカル共和国月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にマダガスカル政府の公式見解と異なる内容が見られる場合もあるため、予めご留意願いたします。

マダガスカル共和国月報（2018年10月）

主な出来事

【内政】

- 8日、第1回投票のための大統領選挙運動が開始。
- 9日、選挙候補者13名が「行動規範にかかる宣言書」に署名。
- 25日、大統領選挙候補者19名等が大規模な会議を開催し、選挙延期を要求。

【外政】

- 6日、EU選挙監視団の長期監視団40名が監視活動のため、国内各地に向けて出発。
- 6日－7日、日本でTICAD7準備のための閣僚会合が開催され、ドゥヴ外務大臣が出席。
- 20日、プレダEU選挙監視団団長が初期評価を発表。
- 23日より、ドゥヴ外務大臣がロシアを訪問。
- 30日より、SADC選挙監視団がマダガスカル10県に展開。
- 30日、ラマムラAU上級代表が選挙監視のため来訪。

【経済】

- 11日－14日、第20回住居サロンを開催。
- 23日－27日、第1回国際宝石・宝飾品展覧会を開催。

【経済協力・その他の協力】

1 日本との関係

- 4日より、ランジアリマナナ農業・畜産大臣が日本を訪問し、TICAD閣僚会合サイドイベントに参加。
- 10日、東京産業株式会社がトアマシナ事務所の開設の記念セレモニーを開催。
- 19日、日本政府の支援による「国家独立選挙委員会の必要機材購入プロジェクト引渡し式」を開催。

2 諸外国との関係

- 25日、仏及びノルウェーによる選挙支援のための資金供与式典を開催。
- 29日、AUによる選挙支援のための資金供与式典を開催。

【内政】

- 「行動規範にかかる宣言書」への署名式典の開催

3日、マダガスカル外務省において、大統領選挙の候補者の「行動規範にかかる宣言書」への署名式典が開催されたが、署名したのはラクトゥマムンジー国民議会議長等、6名の候補者にとどまった。（4日付当地各紙）

- 大統領特別顧問の任命

大統領代行による9月18日付政令によって、HVM党の元閣僚であるラハジャスン・前コミュニケーション・当地機関関係大臣、ジルベール前水産・漁業大臣、ラファトロザ

(注)「マダガスカル共和国月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にマダガスカル政府の公式見解と異なる内容が見られる場合もあるため、予めご留意願いたします。

前協力・開発閣外大臣，ラマナンツァ前国土整備・設備大臣，アンドリアムサリスア前青年・スポーツ大臣，アンジアニサ前公安大臣の6名が大統領特別顧問に任命された。(4日付ミディ紙)

●国民議会議員によるラジョリナ元暫定大統領への支持表明

アチム・アンジファナ，メラキ，イウルンベ選出の国民議会議員が，ラジョリナ元暫定大統領の支持を表明した。(3日付ミディ紙)

●統一投票用紙の到着

5日，国家独立選挙委員会(CENI)は，南アより輸送されてきた大統領選挙の統一投票用紙を受領した。今後，マダガスカル84郡に向けての輸送が予定されている。(6日付リーニュ・ド・ミール紙及びマラザ紙)

●ラジョリナ元暫定大統領の自伝の販売

6日，アンタナナリボ市内において，ラジョリナ元暫定大統領の自伝が発売された。(8日付当地各紙)

●第1回投票のための大統領選挙運動の開始

8日，選挙運動が開始された。ラジョリナ元暫定大統領及びラチラカ前観光大臣は，北部アンチラナナ，ラジャオナリマンピアニナ前大統領は，首都近郊イタウシ，ラヴァルマナナ元大統領，ラチラカ元大統領及びベルジキ元首相は，アンタナナリボ，マハファリ前首相は，北東部マジュンガ，ラクトゥマムンジー国民議会議長は，アンチラベ近郊を選挙運動初日に選んだ。(9日付当地各紙)

●候補者による青少年カトリック祭日への参加

9日，北西部マジュンガにおいて，ベザザ候補，ラヴァルマナナ元大統領，マハファリ前首相が，青少年カトリック祭日に参加した。(10日付当地各紙)

●ムルンダヴァにおけるデモの収束

9月28日より西部ムルンダヴァにおいて，ダハロ(当地の牛強盗団)が釈放されたことに抗議する集団や水田の水利用に関し不満を持つ集団がデモを行っていたが収束。17名の逮捕者が出た。(10日付エクスプレス紙)

●ACMによるヘリコプターの使用許可

5日，ラヴァルマナナ元大統領及びラジョリナ元暫定大統領は，大統領選挙運動に使用予定のヘリコプターの許可が出ないとして，マダガスカル航空局(ACM)を訴えた。A

(注)「マダガスカル共和国月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にマダガスカル政府の公式見解と異なる内容が見られる場合もあるため、予めご留意願います。

CMは許可を出さないのは政治的問題ではなく、安全上の理由としていたが、最終的に11日、ACMは、書類が揃い次第許可を出すと発表した。(11日付当地各紙)

●候補者13名による「行動規範にかかる宣言書」への署名

9日、行動規範にかかる委員会は、「行動規範にかかる宣言書」への署名の期限を締め切り、最終的に候補者13名が同宣言書に署名した。主要3候補のうちで、署名を行ったのは、ラジャオナリマンピアニナ前大統領1名のみである。(10日付当地各紙)

●ローズウッド不正取引にかかる事業計画の不認可

1日から5日まで、ロシアのソチ市で開催されたワシントン条約(CITES)の第70回常設委員会会合にマダガスカルから、環境・エコロジー・森林大臣及び法務大臣が出席し、「ローズウッド及び黒檀にかかる監査メカニズム及び事業計画」を提案したが却下された。マダガスカル政府は、2019年2月1日までは、次期会合に向けての同計画の改善策を提案する予定。(11日付当地各紙)

●ランジアマララ国民議会議員によるラジョリナ元暫定大統領への支持表明

10日、アンタナナリボ市内のホテルにおいて、アチムンジャヌ選出のランジアマララ国民議会議員は、ラジョリナ元暫定大統領を支持する旨表明した。(11日付ミディ紙)

●22名の大統領候補者による選挙人リストの公開要求

4日、22名の大統領候補は、選挙人リストに関し、国家独立選挙委員会(CENI)の手続きに不備があるとし、CENIに対してリストの公開を求めたが、5日、CENIは改訂は不可能として公開も拒否した。12日、候補者等は、選挙人リストの公開にかかる要求を最高憲法院(HCC)に提出した。(5日、6日及び13日付当地各紙)

●ラチンバザフィ国民議会議員によるラジョリナ元暫定大統領への支持表明

12日、アンブヒジャチム選出のルーク・ラチンバザフィ国民議会議員は、ラジョリナ元暫定大統領を支持する旨表明した。また、アロチャ・マンガロ県のアンバトゥンジャザカ郡、アンパラファラブラ郡及びアンジラメナ郡のプラットフォーム「Vatoaratra」も同元暫定大統領を支持する旨表明した。(13日付ヴェリテ紙)

●トランスペアレンシー・インターナショナルによる選挙資金にかかる運動

12日、NGO団体トランスペアレンシー・インターナショナル(Transparency International)は、大統領選挙候補者達の選挙資金にかかる透明性を示すため、同資金の出所を記載する書類を候補者に配布し、候補者からの回答を国民に公開する予定である旨発表した。(13日付当地各紙)

(注)「マダガスカル共和国月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にマダガスカル政府の公式見解と異なる内容が見られる場合もあるため、予めご留意願いたします。

●NGO団体によるHCC長官の罷免要求

12日、NGO団体グループは、最高憲法院（HCC）による不公平な決定や数々の憲法違反が見られるとし、ラクトウアリソアHCC長官の罷免要求を高等法院（HCJ）に提出した。本件は、HCJ設置から4か月で最初の訴訟案件である。（15日付エクスプレス紙）

●大統領選挙立候補者討論会の開始

14日、マダガスカル国営放送（TVM）は、大統領選挙立候補者討論会の放映を開始した。初日は、ラジャオナリマンピアナ前大統領、エルナイヴ前司法組合長、ラチラカ・ロラン前観光大臣等6名が討論した。（15日付シトワイヤン紙）

●国家独立選挙委員会（CENI）による違法ポスターの取り外し指示

15日、国家独立選挙委員会（CENI）は、候補者に対して、48時間以内に各地の違法な場所に掲示された選挙ポスターを取り外すよう指示した。（16日付ヌーベル紙及びエクスプレス紙他）

●議会通常会期の開会

16日、今年第2回目の議会（国民議会及び上院）通常会期が開会したが、会議には議員の半数しか出席しなかった。（17日付当地各紙）

●選挙延期等を求める団体メンバーの逮捕

(1) 14日、アンタナナリボ市中心部において、現行政府とは別の、新たな国家建設を目指す団体、「Fanjikana Gasy（マダガスカル国家）」のメンバーのライニディナ氏が治安部隊によって、国家の安全を脅かすとの理由で逮捕された。11月7日の選挙実施に反対する団体への制限・圧力との見方もある。（16日付エクスプレス紙及びヌーベル紙他）

(2) 16日、中南部フィアナランツァにおいて、ラクトウニアイナ国家再建活動団体HFI代表が逮捕された。同団体は、ラチラカ元大統領と共に大統領選挙の延期を訴えている。「Fanjikana Gasy」の捜査との関連性が示唆されている。（17日付エクスプレス紙）

●大統領候補者らによる政治合意への署名

19日、国家独立選挙委員会（CENI）事務所において、大統領選挙候補等を集めて選挙実施に関する会合が開催された。同会合へ出席したのは、ラジャオナリマンピアナ前大統領及びラチラカ元大統領を含む大統領候補者26名で、選挙プロセス改善のための政治合意に署名された。（20日及び22日付当地各紙）

(注)「マダガスカル共和国月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にマダガスカル政府の公式見解と異なる内容が見られる場合もあるため、予めご留意願いたします。

●大統領候補者21名による選挙人リスト改訂の要求をHCCが棄却

19日、HCCは、12日に大統領候補者21名によりHCCに提出されたCENIに対する選挙人リストの再検討等の要求を棄却した。(20日付当地各紙)

●大統領選挙候補者19名による集会

25日、イヴァト国際会議場において、大統領選挙候補者19名等が出席する会議が開催され、同候補者等は、不備があると指摘している選挙人リストの72時間以内の公開を要求するとともに、26日にはアンタナナリボ市内のマハマシナに支持者を動員し、同要求を最高憲法院(HCC)及びラクトゥヴァオ大統領代行に提出する旨表明した。(26日付当地各紙)

《大統領選挙3大候補者の選挙運動にかかる動き》

●ラジャオナリマンピアニナ前大統領による各地訪問

ラジャオナリマンピアニナ前大統領は、2日に北部マンドリツァラ、3日に北東部サヴァ、4日に中央高地アンチラベ、5日に南西部チュレアルを訪問し、8日に首都近郊イタウシ、9日に東部ブリカビル、10日に中央高地アンバラヴォ、11日に北西部マジュンガ近郊のマンピクニ及びアンバトゥブエニ、12日に中央高地アリヴニナム、アンカズベ、チルヌマンディディ、15日に南東部マナカラ、ファラファンガナ及びヴァンゲンジャヌ、16日に南西部イラカカ他、17日に中南部アンブシチャ他、18日に南東部ソフィア地域、20日に中南部フィアランツァ、21日にテレビ出演、23日に北西部マジュンガ地域、25日に南部アンジュイ及びアヌシ、26日に北部ディアナ、27-28日にトアマシナ、29日に中央高地ベタフ他、30日に中央高地スアヴィナンジアナにおいて選挙運動を行った。

●ラジョリナ元暫定大統領による各地訪問

ラジョリナ元暫定大統領は、5日に首都アンタナリボで選挙事務所を開設し、8日に北部アンチラナナ、9日に北西部マジュンガ及び周辺、10日に北東部ナンジツァラ、マルアンツェチャ、サンババ、11日に北部ベファンジアナ・ノール、アンバンジャ及びアンビルベ、12日に北西部アンバンジャ、ヌシベ、アナララヴァ、13日-14日に北西部マジュンガ近郊のアンバトゥ・ブエニ、アンツイヒィ、マジルヴァル、ポール・ベージェ及びマジュンガ、15日に北西部マルヴァイ、マエヴァタナナ、アンカズベ、17日に首都近郊、18日に中南部アンバトゥフィナンジアナ、イサンジャ、イフシ、20日にフォール・ドーファン、21日にトアマシナ、22日に北東部ヴァヴァテニナ、マナナラ・ノール及びセント・マリー、23日に北東部スアニエラナ・イヴング、フェネリブ・エスト、アンパラファラヴラ及びアンバルンジャカ、25日に南西部マナカラ他、26日に中南部フィアランツァ周辺、27日にアンブシチャ、アンチラベ及びムルンダヴァ、30

(注)「マダガスカル共和国月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にマダガスカル政府の公式見解と異なる内容が見られる場合もあるため、予めご留意願いたします。

日に東部ヌシ・バリカ他において選挙運動を行った。

●ラヴァルマナナ元大統領による各地訪問

ラヴァルマナナ元大統領は、8日に首都アンタナナリボ、9日に北西部マジュンガ、10日に北部ブリジニ、11日に北部アンツイヒイ及びアンバンジャ、12日に北東部サンババ、アンダパ及びアンタラハ、13日に北東部ヴェエマ、アンビルベ及びアンチラナ地域、14日に北東部アナランジルフ、マルアンツェチャ及びマナナラ・ノール、15日に南部アンジョア及びアヌシ、16日に南西部チュレアル他、17日に南東部アチム・アンデファナ、18日に南東部ヴィプサ及びマナカラ、20日に中東部ムラマンガ周辺、21日に首都アンタナナリボ、23日に東部アンチナナナ、ブリカヴィール及びフェネリヴ・エスト、24日に南部マアブ、25日に北西部マジュンガから東部トアマシナにかけて11か所、26日に東部ディディ他、29日に中南部フィアナランツァ、30日に南西部ムナベ及び北西部メラキにおいて選挙運動を行った。

【外政】

●EU選挙監視団40名の出発

6日、EU選挙監視団のうち、長期に亘る監視団40名が、マダガスカル各地に向けて出発した。(8日及び9日付当地各紙)

●TICAD閣僚会合への参加

6日から7日まで、2019年に横浜で開催予定のTICAD7の準備のための閣僚会合が開催され、ドゥヴ外務大臣は、河野外務大臣との外相会談において、二国間の更なる協力関係の強化を確認した。その他、同外相は、民間セクターにおける日・マダガスカル関係強化のために、トヨタ、丸紅、千代田化工、日通、カゴメ、東芝などの日本企業代表、及び、JICAの北岡理事と会談した。(8日及び9日付当地各紙)

●第17回仏語圏諸国首脳会議の開催

11日から12日まで、アルメニアの首都エレバンで第17回仏語圏諸国首脳会議が開催され、ラクトゥヴァオ大統領代行が出席した。2016年よりマダガスカルが議長国を務め、今次アルメニアへの交替式が行われた。(12日及び13日付当地各紙)

●ドゥヴ外務大臣のロシア訪問

ドゥヴ外務大臣は、23日からロシアにおいて開催されるロシア・アフリカ社会フォーラムに参加するため、ロシアを訪れ、セルゲイ・ラヴロフ・ロシア外務大臣と会談した。(24日付当地各紙)

(注)「マダガスカル共和国月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にマダガスカル政府の公式見解と異なる内容が見られる場合もあるため、予めご留意願います。

●EU選挙監視団による初期評価

20日、プレダEU選挙監視団団長は、選挙運動に関する監視団の初期評価を発表した。同団長は、地方に派遣された監視団によると、大きな問題は全く起こっていない旨述べた上で、最初の1、2週間の選挙運動期間においては、4、5名の大統領候補者の運動のみが散見され、全く活気がないと語った。(22日付デペッシュ紙)

●SADC選挙監視団が選挙監視を展開

29日、SADC選挙監視団は、アンタナナリボ市において、選挙監視の開始式を開催した。同監視団は、マダガスカル全土22県のうち、10県に展開する。(30日付当地各紙)

●ラマムラAU上級代表の来訪

30日、選挙監視団としてマダガスカルに来訪したラマムラAU上級代表は、大統領府においてラクトゥヴァオ大統領代行と会談した。(31日付ミディ紙他)

【経済】

●トアマシナ港のコンテナ格納スペース拡張

トアマシナ港湾公社(SPAT)は、日本の「トアマシナ港拡張計画」に合わせ、自身の資本で、2019年までに5ヘクタール、2020年までに更に4ヘクタール、そして2022年までに更に10ヘクタールのコンテナ格納スペースを拡張することを発表した。日本による港拡張と共に、2025年までにコンテナ55万個、2030年までに85.6万個の増加が見込まれている。(5日付ミディ紙及びヌーベル紙)

●第20回住居サロンの開催

11日から14日まで、アンタナナリボ市のタンジュンバト地区の展示場において、第20回住居サロンが開催され、130ブースが出展した。(15日付当地各紙)

●第1回国際宝石・宝飾品展覧会開催

23日から27日まで、アンタナナリボのイヴァト地区にある鉱山ビジネスセンターにおいて、第1回国際宝石・宝飾品展覧会が開催され、鉱山関係のワンストップ・サービスが設置された。(24日付当地各紙)

(注)「マダガスカル共和国月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にマダガスカル政府の公式見解と異なる内容が見られる場合もあるため、予めご留意願いたします。

【経済協力・その他の協力】

1 日本との関係

●農業大臣のT I C A D閣僚会合サイドイベント参加

4日より、ランジアリマナナ農業・畜産大臣は日本を訪問し、農林水産省、J I C A及び、国際農林水産研究センター(J I R C A S)において、多岐にわたる農業プロジェクト協力の可能性について協議した。(6日付当地各紙)

●東京産業株式会社のマダガスカル進出

10日、日本国大使公邸において、東京産業株式会社がトアマシナに事務所を開設する機会を捉え、当国政府及び民間企業関係者等を招待の上、記念セレモニーが開催された。(11日付当地各紙)

●対マダガスカル無償資金協力見返り資金「国家独立選挙委員会の必要機材購入プロジェクト引渡し式」開催

19日、国家独立選挙委員会(C E N I)本部において、日本政府の支援による「国家独立選挙委員会の必要機材購入プロジェクト引渡し式」を小笠原大使及びC E N I委員長出席の下実施した。同供与額は約4,500万円にのぼる。(20日付ヴェリテ紙及びヌーベル紙)

●第3回日本・マダガスカル・ビジネス会合の開催

22日から、日本において「第3回日本・マダガスカル・ビジネス会合」が開催される。同プログラムは、22日から24日まで、2018年東京ファッション・ワールド、26日にマダガスカル展覧会、27日に文化・投資セミナーが開催される。(22日付ヌーベル紙)

2 諸外国・機関との関係

●独による農業協力

独政府は、マダガスカルのアンジョワ(Androy)、アヌシ(Anosy)及びアチモ・アチナナ(Atsimo Atsinanana)の3県を対象に、気候変動に対応する農業協力プロジェクトP r A d aを、独大使及びEUと共に正式に発表した。なお、同プロジェクトには、EUによる750百万ユーロも供与される。(11日付ミディ紙)

●世銀による金融包括プロジェクト

9日、アンタナナリボ市の世銀事務所において、世銀による金融包括プロジェクト(Projet d'Inclusion Financiere de Madagascar : P I F M)の開始式典が開催された。同プロジェクトは、マダガスカル中央銀行及び財政・予算省と協力関係を提携し、供与額

(注)「マダガスカル共和国月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にマダガスカル政府の公式見解と異なる内容が見られる場合もあるため、予めご留意願いたします。

は45百万米ドルにのぼる。(12日付マラザ紙)

●世銀による会計年度2018-2019年投資金額

世銀は、マダガスカルにおける会計年度2018-2019年の投資金額総計が11.4億米ドルにのぼることを発表した。(20日付エクスプレス紙)

●仏とノルウェーによる選挙にかかる資金供与

25日、国家独立選挙委員会(CENI)事務所において、仏及びノルウェーによる選挙支援のための資金供与式典が開催された。マダガスカル選挙サイクル支援計画(SACEM)の選挙資金のためのバスケットファンドに、仏は10万米ドル、ノルウェーは50万米ドルをそれぞれ供与した。(26日付ヌーベル紙)

●AUによる選挙にかかる資金供与

29日、国家独立選挙委員会(CENI)事務所において、AUによる選挙支援のための資金供与式典が開催された。AUは、マダガスカル選挙サイクル支援計画(SACEM)の選挙資金のためのバスケットファンドに、10万米ドルを供与した。(30日付ヌーベル紙他)

●中国による選挙にかかる機材の供与

30日、国家独立選挙委員会(CENI)事務所において、中国による選挙支援のための機材供与式典が開催された。中国は、バイク10台、パソコン10台、プリンター5台を供与した。(31日付当地各紙)